

目 次

(1) 事業報告

- コミュニティ通訳ボランティア研修を開催しました
- 通訳ボランティア育成・活動促進事業委託者決定
- 大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業 研修生決定のお知らせ
- 関西国際交流ボランティアネットワーク会議(KIV-NET) 総会開催

(2) 外国人情報コーナー

- 入管法および住民基本台帳法が改正されます

(3) 地域に根差した外国人支援

- 大阪発・NGO と行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク
- とんだばやし国際交流協会と多文化共生マネージャー

(4) JICAからのお知らせ

- 平成 24 年度 国際教育セミナー～教室で、世界を感じよう！世界を伝えよう！～

(5) OFIX 国際交流員のレポート

- 「なぜ英語？」:英語を勉強する理由

(1) 事業報告

■ コミュニティ通訳ボランティア研修を開催しました

日本に住んでいる外国人の方の市役所などでのコミュニケーションの橋渡しをする、コミュニティ通訳者の養成を目的とする研修を、昨年度に引き続き実施しました。今年度は 5 月 22 日(火)、26 日(土)、6 月 2 日(土)の平日の夜間と土曜日の 3 日間と、5 月 24 日(木)、30 日(水)、6 月 6 日(水)の平日の日の中の 3 日間の 2 種類の日程で行い、英語、中国語を初め、韓国語、スペイン語、ポルトガル語のボランティア通訳者計 60 名が参加されました。

参加者はコミュニティ通訳として活動するための心構えやマナーについての他、通訳の現場で必要とされる知識を深めるため、在留資格や DV 被害者支援制度、母子保健や教育についてそれぞれの専門家に、そして通訳のトレーニング方法についてプロの通訳者に講義をして頂きました。

研修後のアンケートでは、「現場で活躍されている講師の先生方に講義して頂き大変充実していた」、「色々な方と話し合いながら対応の仕方など注意点を自ら考えることが出来るいい機会になった」との声が寄せられ、有意義な研修になりました。今後も多くの方に知識や技術を提供していき、たくさんの方に活躍して頂きたいと考えております。



研修後のアンケートでは、「現場で活躍されている講師の先生方に講義して頂き大変充実していた」、「色々な方と話し合いながら対応の仕方など注意点を自ら考えることが出来るいい機会になった」との声が寄せられ、有意義な研修になりました。今後も多くの方に知識や技術を提供していき、たくさんの方に活躍して頂きたいと考えております。

■ 通訳ボランティア育成・活動促進事業委託者決定

公募していました通訳ボランティア育成・活動促進事業について、6 月 13 日に委託者選定委員会を開催し、審査の結果、次の 2 協会からの提案が採択されました。

(特活)寝屋川市国際交流協会

(特活)とんだばやし国際交流協会

今回の募集は終了しましたが、OFIX では、今後とも外国人の受入環境を整備するため、地元の協会さんと連携して通訳ボランティアの育成などに努めていきたいと考えておりますので、ボランティア研修をご検討されている場合は OFIX までご連絡下さい。

■ 大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業 研修生決定のお知らせ

平成 24 年度大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業研修生選考委員会を 6 月 13 日(水)開催し、本年度の研修生は、右表のように決定いたしました。

出身国	専攻	専門
フィリピン	インテリアデザイン	
タイ	建築	設計
スリランカ	設計	建築設計
ネパール	建築	都市設計
インド	建築	建築保全
ベトナム	都市設計	都市設計
中国	建築	建築
インドネシア	都市設計	都市設計

■ 関西国際交流ボランティアネットワーク会議(KIV-NET)総会開催

関西国際交流ボランティアネットワーク会議(KIV-NET)の第 17 回総会を 5 月 31 日(木)に公益財団法人和歌山県国際交流協会のサークル室で開催いたしました。

平成 24 年度の活動計画案等の報告の後、阪南市国際交流サークル及び(公財)和歌山県国際交流協会からの活動事業報告があり、その後いかにメーリング

リスト等を通じて情報の共有を図り、活動をいかに活発化するかの議論がなされました。

ちなみに KIV-NET は 1995 年の APEC 大阪会議の開催をきっかけに、関西の国際交流団体が意見や情報の交換等を行い、国際交流ボランティア活動の発展、振興に寄与することを目的として、1996 年 3 月に設立され、そのネットワークを活かし大規模な国際イ

イベントにおける語学ボランティア支援を行ってきたネットワーク会議です。

現在の加盟団体数は75団体です。

本年度は大阪府国際交流財団が事務局を務めておりますので、新しく加盟されたい団体の方は下記ま

でお問い合わせください。

(公財)大阪府国際交流財団 企画推進グループ
電話:06-6966-2400

(2)外国人情報コーナー

■入管法および住民基本台帳法が改正されます

いよいよ7月9日から入管法および住民基本台帳法が改正されます。それに伴い、所轄の省庁及び自治体国際化協会等で周知のためのパンフレット、ホームページ、また電話相談窓口を多言語で設けておりますので、右記を参考にしてください。

また、大阪府外国人情報コーナーの方でも、皆様のご質問に答えることができるようにスタンバイしておりますので、お気軽にお問合わせください。

【大阪府外国人情報コーナー】

☎ 06-6941-2297

英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語
タイ語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語

入国管理局ホームページ(日本語を含む26言語)
情報提供電話番号 0570-013904 / 03-5796-7112
(平日 8:30-17:15)

総務省ちらし

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html(日本語を含む6ヶ国語)

情報提供電話番号 0570-066-630/03-6301-1337
(8:30-17:30)

自治体国際化協会(CLAIR)

多言語情報冊子 <http://www.clair.or.jp/tagengo/>
(日本語を含む13言語)

(3)地域に根差した外国人支援

■大阪発・NGOと行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク

2002年度(平成14年度)に始まった「大阪発・NGOと行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業」は、「人権教育のための国連10年大阪府後期行動計画」を実践することを目的として実施されました。財団法人自治体国際化協会の「平成14年度地域国際化協会等先導的施策支援事業」の助成を受け、当初参加した府内6つの国際交流協会が2004年度(平成16年度)に「大阪発・NGOと行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク実行委員会」を立ち上げその後継続的に研修会や学習会を積み重ね現在に至っています。最大9協会の参画を実現しましたが、現在では実行委員会を構成するのは4団体で、オブザーバー参加が2団体1機関で運営されています。

スタート時の事業キーワードは、多文化共生、教育、人権で、時代はまさに1980年代後半から地方自治体の国際化の取り組みの中で設立された「国際交流協会」の役割が国際交流や国際協力から、「外国人の活動しやすいまちづくりを推進する方向」(平成元年地域国際交流推進大綱の策定に関する指針)へ変革する時期でした。

その後、2006年度(平成18年度)には総務省が地方自治体向け「地域における多文化共生推進プログラム」の策定を求めましたが、私たちのネットワーク事業実行委員会はその方向性への先鞭をつけてきたものと自負しています。

事業キーワードの具体化のために、①市民協働の根幹となるボランティア制度を参加から参画へするための見直し、②地域の教育機関(大学だけでなく専門学校や高校など)やNPOだけでなく地域活動のキーパーソンとなる地縁組織との連携・協働関係の確立、③外国人を単に支援されるものとするだけでなく、支援する立場へと転換する、等の方針のもとで事業を推進し一定の成果を上げることが出来ました。

吹田市国際交流協会専務理事・事務局長 田澤 修一

今後は、青年層が外国に目を向け雄飛できるような動機づけと、その手段としての語学力の向上だけでなく、異文化の国においても日本の伝統文化や芸術等を自信と誇りを持って語り伝えることが出来るような教育や支援をすることが、必要な課題と考えています。

全国的に見ますと、2006年度(平成18年度)前後にその役割を果たしたとの判断で、解散する国際交流協会や、広域的に統合整理される等の状況もありましたが、私たちのネットワークは連携・協力を活動継続の根幹として、設立当初の目的を着実に実現してきました。

しかし私たちのネットワークの個々の組織においても、その理念や取り組んできた事業の施策の方向性の正しさとは別の次元で、全国的なバブル崩壊を経て構造改革、財政改革の影響を受け、経営そのものの見直しが求められたり、専有施設を持つ協会にとっては、2003年(平成15年)の地方自治法改正により導入された指定管理制度の影響や、2006年(平成18年)に制定された公益法人制度改革3法への対応も含め、否応なしに従来からの国際交流協会のミッションの見直しが必要で

す。単純なイメージから誤解を生むような画一的な外郭団体見直し意見へは毅然とした態度をとり、行政に対しては国際交流協会は便利使いの行政の下部組織ではないことを主張し、今後求められる国際化施策理念に基づいてお互いがその役割を認め合い再構築する時代へと入ったと思います。行政が国際交流協会の自主性を尊重すると同時に、国際交流協会は自主自立の覚悟を持ち、既存の事業の集中と選択により経営面からも持続可能な改革が求められています。

2011年(平成23年)大阪府が、明確な数値目標や期限を示した「国際化戦略アクションプログラム」を策定されました。

私たちのネットワークは、個別の組織擁護論よりも、私たちが求め掲げてきた事業の理念を実現するために、大阪府のアクションプログラムを積極的に受け止め、真の意味での行政との連携、協働を強固なものにする時期に入ったと認識すべきでしょう。

目標は10年先を見越した日本の国際化施策であり、

■ とんだばやし国際交流協会と多文化共生マネージャー

とんだばやし国際交流協会事務局長

多文化共生マネージャー全国協議会理事 前川 仁三夫

<(特活)とんだばやし国際交流協会>

(特活)とんだばやし国際交流協会は「多文化共生社会をめざして」設立された小さな協会です。定款の目的には「住民の主体的な参加により富田林市と連携を図りながら、地域に在住する外国人(日本籍マイノリティを含む)や世界の人々との相互理解を深め、人権尊重を基調とした国際交流活動を促進すると共に、多文化共生の、平和で平等な世界を目指した地域社会をつくることを目的とする」(下線は筆者)と述べています。外国人を国籍だけで捉えないこと、憲法や世界人権宣言、国際人権規約などを理解し多文化共生社会作りのルールとすること、そして、多文化共生の考え方は街づくりの大きな柱とまでは言えなくとも、なくてはならない柱です。

異文化に触れ興味や関心を持つこと、困っている人を支援することは大事なことです。それと共に、お互いが人間としての権利を実現できる関係や環境を作り出していくことも大切であり、そのような多文化共生社会は外国人市民にとってだけでなく、日本人市民にとっても暮らしやすく、豊かな地域社会を実現すると思います。

<“とんばの風”具体的な取り組み>

私たちの具体的な取り組みとしては「通訳・翻訳サポート事業」「にほんごよみかき教室」「語学教室」や「相談・支援事業」「子どもたちへのサポート事業」それらを支える「多文化共生の地域づくり」「地域における多文化共生推進体制の整備」そして「国際交流・国際協力」事業を行っています。

自分たちの暮らす地域の街づくりに貢献する、そのためにはさまざまな外国人市民を含めた市民の「つぶやき」(要望)に応じることが大切だと考えています。応じるために足元だけに目を向けているだけでは分からないことが多く、やはり多様な活動に触れ、学ぶことが大切だと考え「大阪発・NGO と行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク実行委員会」(以後、ネットワーク)や「NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会」(以後、NPO タブマネ)に参加しています。

<NPO タブマネ>

ネットワークについては吹田市国際交流協会の田澤さんが書いてくださっているので、ここではタブマネについて紹介したいと思います。タブマネは滋賀県にある「全国市町村国際文化研修所(JIAM)」の「多文化共生マネージャー養成コース研修修了生有志」によって2008年に立ちあげられました。災害時における多言語情報提供の仕組み作りや災害時における多言語支援センター設置訓練、そして多文化共生研修への講師派遣などに取り組んでいます。

主たる活動に「災害時」の取り組みがありますが、これは阪神淡路大震災、新潟中越沖地震などの経験を踏まえています。タブマネは2011年3月11日東日本大震災

そのために守るべきものは組織でなく人と知識・知恵です。

目標への手段としてあるのがグローバル戦略であり、それを円滑に進められる資産こそ、私たちが培ってきたネットワークやノウハウであると自負するものです。

発災直後から JIAM の協力により研修所内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を立ち上げました。そして4月30日まで11言語、137報の情報提供や電話相談を行いました。(特活)とんだばやし国際交流協会は中国語翻訳のコーディネーター役を引き受け、ネットワークと20人以上のボランティア翻訳者の皆さんの協力を得て、その役割を果たすことができました。それは10年来の大阪の国際交流協会のネットワークの活動と、それぞれの協会において日頃からのボランティア翻訳者の皆さんとの係わりがあったからこそできたことでした。

とんばの風
多文化共生推進事業
東北地方太平洋沖地震多言語支援センター
ふりかえり in 関西

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地はもとより国内外にも大きな影響を及ぼしました。
(特活)多文化共生マネージャー全国協議会は、発災当日に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を設置し、4月末までの51日間、多言語による情報提供と電話相談を行いました。ふりかえり in 関西ではそのノウハウを広く関係者と共有し、また関係者のネットワークづくりの契機とすることで、今後の災害時対応の充実に役立てていただきたいと思います。
発災直後から現地で難民支援に携わる中、地域で暮らす外国人住民支援へと取り組みを進めてこられた難民支援協会の石井事務局長をお招きし、取り組みのきっかけ、実績、そして気づき等についてお話をさせていただきます。

当日の内容は2面をご覧ください

日時 1月26日(木) 13:30~16:30 (13:00開場)
場所 大阪国際交流センター 3F 会議室1・2
〒543-0001 大阪市天王寺区上栞町5丁目2-6
TEL:06-6772-5931

定員 40名
申込み FAX、またはメールで下記へお申し込みください。
(申し込み順で受け付けています)
(財)大阪国際交流センター 情報企画部
FAX:06-6773-8421 E-mail:kishi@ih-osaka.or.jp
問合せ (特活)とんだばやし国際交流協会
TEL/FAX:0721-24-2622 E-mail:tios@m4.kcn.ne.jp

主催 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会
協力 大阪発・NGO と行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業
[協賛] (財)関西国際交流協会 (財)吹田市国際交流協会 (特活)とんだばやし国際交流協会
[協賛] 堺市国際交流協会、(財)大阪府国際交流財団 (財)大阪国際交流センター
(特活)多文化共生センター大阪

(特活)とんだばやし国際交流協会 12年1月1日発行 January

<地域に根差し、ネットワークで拡がりを！>

それぞれがさまざまな形で東日本大震災と向き合うとともに、私たちのような小さな協会関係者が一つのまとまりとしてこの大災害に少しでも係わることができたのはネットワークやタブマネとの連携があったことです。地域の「つぶやき」(要望)にしっかり応じることを大切にしながら、多様な人々、団体との繋がりを大切にしたいと考えています。それを実現できる場がネットワークであり、タブマネではないかと感じています。

